資料３－１

熊本地域乗合バス事業共同経営に関する状況報告

（2024年2月）

共同経営推進室

室長　高田　晋

内容と項目

1 共同経営推進室の体制と取組み事業

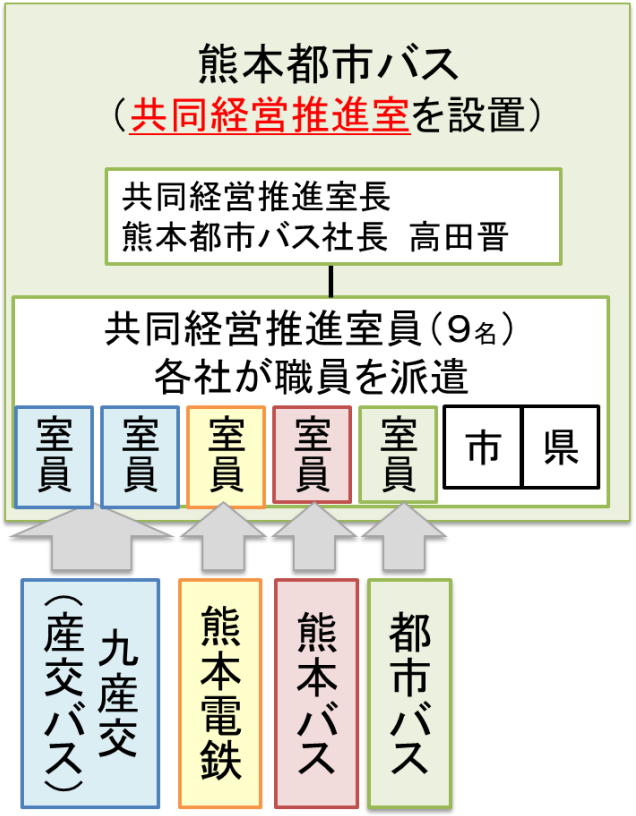
2 路線バス利用者２倍増に向けた取組み

3 熊本市内中心部180円均一運賃

1 共同経営推進室取組事業

熊本の公共交通ネットワークにおいてバス交通が担うべき役割（＝あるべきバス路線網）を将来にわたり維持し、かつその利便性・生産性を最大限向上させるため、会社間の垣根を越えて路線再編等の取組を実施するため、2020年4月より「共同経営準備室」を設置し、2021年3月より「共同経営推進室に移行」

体制



施策

- バスデータ公表（2020～2023年）
- 重複区間の最適化（2021年、2022年）
- 共通定期の開始（2022年）
- 運行時分の適正化（2022年～）
- 利用者2倍増に向けた取組（2022年～）
- バス電車大人100円・子ども無料の日（2022年）

- 熊本市内中心部180円均一運賃（2023年～）

2 路線バス利用者２倍増に向けた取組実施及び推進

熊本県内の路線バスの利用客は減少し続けており、コロナ感染の影響で、さらに大幅に利用者が減り、バス事業者の経営は、厳しさを増しています。

※詳細は共同経営推進室HP「路線バスのデータ公表」参照

【路線バス利用者増に向けた取組実施及び推進】

- 「マーケティング」手法を用い、市場に存在する顧客を、価値観やニーズが共通したグループ　（**①通勤　②通学　③私用　④高齢者**）　に分類。
- それぞれの顧客グループが持つニーズを満たす「バスの価値」を提供することで、利用者を増やす。

<2023年度に実施している各グループの取組>

①通勤

大企業等への公共交通利用呼びかけ など

※セミコンテクノパーク通勤バス実証実験は　「通勤」の取組の一例

②通学

高校入学説明会でのバスPRや通学相談対応、中学３年生への電子チラシ配布 など

③私用

My時刻表の配布、異業種と連携した情報発信や利用促進 など

③高齢者

バスの乗り方教室やおでかけ体験会、無料の日における利用促進策の実施 など

2　（通勤）大規模工業団地をターゲットとした渋滞対策

2023年1月27日（金）共同経営推進室主催の「セミコンテクノパーク1日限定ノーマイカーデー実証実験」を契機に**公共交通を活用した渋滞対実証事業を展開中**

【県菊池南部地域渋滞対策実証事業】

【主催】　：熊本県交通政策課
（共同経営推進室、合志市、菊陽町、セミコンテクノパーク立地企業と連携）

【実施期間】：第一弾 2023/9/11（月）～9/15（金）
第二弾 2024/1/9（火）～2/22（木）　※平日のみの運行で現在実施中

【運行内容】：新須屋・花立エリア～セミコンテクノパーク～JASM
朝：8便、夕：10便（※第二弾9便）

【運賃】　：第一弾 無料、第二弾 有料

【利用者数】：第一弾 1日平均165人、第二弾 現状1日平均60人弱

【大津町企業向け通勤バス実証実験】

【主催】　：大津町渋滞対策プロジェクトチーム
（本田技研工業（株）熊本製作所、（株）構造計画研究所、共同経営推進室、大津町、熊本県県北広域本部）

【実施期間】：2023/12/18（月）～12/22日（金）

【運行内容】：大津駅南口～室工業団地～本田技研工業前～本田技研工業南門前
朝10便、夕13便

【運賃】　：無料

【利用者数】：1日平均318人（JR豊肥本線との乗り継ぎ利用が90%以上）

両事業共に実装に向けて実施体制（費用負担等）の検討が必要

2 （通学）高校生バス通学利用促進活動

通学：中学３年生(高校 新１年生)に対し、バス通学の利用を積極的にアプローチ

【高校合格者説明会を利用した新1年生バス通学相談会】

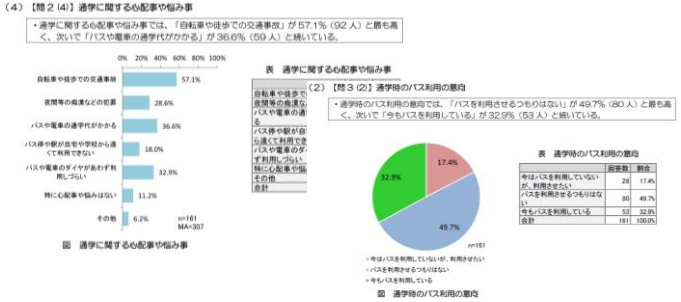
目的	バス通学情報を積極的に提供することで、バスの通学利用が増えるよう、 また普段利用しない人も荒天時や傷病時にすぐ利用できる状況にしておく。
方法	高校の**合格者説明会**にてブースを設置し、バス通学に関する相談を承る
配布	チラシ、定期券申込書（特別版）、路線図、など
備考	・本イベント用の通学定期券申込書を配布する事で証明書の発行/提出を簡略化 ・個人ごとに時刻表を印刷　　・各バス会社と連携した問い合わせ対応

A高校(熊本市内，公立)		B高校(熊本市外，公立)	
対応数	入学者362名中 160名程度	対応数	入学者約120名 中 40名程度

主な問い合わせ内容

・最寄りバス停からの直行の有無、本数、乗継など
・雨天時の手段として　・Ｍｙ時刻表は大きな反響

【在校生(2・3年生)とその保護者へのアンケート調査】



保護者から「今はバスを利用していないが実は利用させたい」という声が一定数ある事もわかった。

【県下全中学3年生へ電子チラシ配布】

[対象]
熊本県内の全中学３年生
（49,000人）

[方法]
熊本県教育委員会より
各中学校へ配布を依頼

【高校オープンスクールの中学3年生へチラシ配布】

2 （私用：買い物、おでかけ等）2023年度の取組状況

■発地側目線の利用を促す情報提供の実施（戸別訪問）

・２日間で**180件訪問**(ポスティングのみ含む)
・配布した結果、全数ではないが、**新規利用、昨年より利用回数増えた方が２/3にあたる。**

■ＭＹバス時刻表のサイトオープン

マイバス時刻表 検索

・**オープンデータ**を活用して実現
・**無料の日時に無料配布イベント実施**
・**3ヵ月で1万人以上のユーザー訪問、3500枚印刷実績**

■目的地（異業種連携）

・湯らっくす、ヴォルターズ、イオンと連携して利用促進を実施中

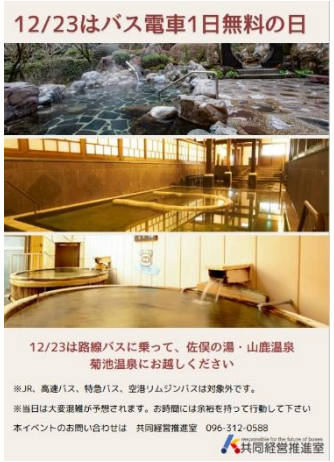
2　（高齢者）バス・スマホ教室、おでかけ等利用促進施策

バス・スマホ教室、バス・電車無料の日利用促進施策を実施し外出機会を創出、バス利用のハードルを下げ公共交通の利用促進を図る

＊バス・スマホ教室

地区：江津、桜木、長嶺、託麻　計4回
内容：バス停、時刻表の見方
　　おでかけICカード、バスきたくまさん、路線の案内
　　カメラ機能、LINE、の使い方
人数：62人の参加
効果：104人の利用増　※令和5年11月時点
連携：まちづくりセンター、ささえりあ、ソフトバンク

＊バス・電車無料の日_利用促進施策



地区：第1回 山鹿方面　　第2回 山鹿、菊池、美里町方面
内容：温泉入湯料割引券付チラシの配布
人数：第1回 112人　　第2回 136人の参加
効果：第1回 594人　　第2回 636人　※バス停降車人数×2(往復)
連携：各連携施設・市町、まちづくりセンター、ささえりあ

＊アンケート調査【免許証返納に関する意識調査・おでかけICカード事業効果検証】

■免許返納に関する意識調査
目的：免許証返納に関して熊本在住高齢者のニーズ調査
施策：免許返納による特典を免許返納せずに体験してもらう「お試し免許返納」

■おでかけICカード事業効果検証
目的：カード保有者・非保有者の現状把握
施策：カード保有者→利用頻度向上、カード非保有者→周知広報の強化

3　熊本市内中心部180円均一運賃（2023.10.1～）

▸2023年度の共同経営計画第3版では、更なる公共交通の利用促進及び利便性向上策として、**熊本市内中心部において180円均一運賃**を実施

申請者

（1）九州産交バス㈱　（2）産交バス㈱
（3）熊本電気鉄道㈱　（4）熊本バス㈱
（5）熊本都市バス㈱

実施期間

令和5年10月1日～令和8年9月30日までの3年間

共同経営の概要

熊本市内中心部エリアの均一運賃（180円）の導入
対象区域内で完結する路線バスの運賃を180円均一とすることにより、区域内を運行する路線バスと市電の運賃を同一にし、バスと市電で需要の偏りを是正し、市電の混雑緩和を目指すことで、公共交通利用者総量を増やしていく。

共同経営の目標

均一運賃の実施による運賃収入の増加により、5社の路線バス全体で年間約**12百万円**の収支改善を見込む。

3　熊本市内中心部180円均一運賃（2023.10.1～）

180円均一運賃効果測定

（180円均一運賃エリア内で乗降が完結した人員と支払額の比較）

（人）　（千円）　（円）

	2023年10月～12月			2022年10月～12月			前年差			前年比		
均一運賃エリア	人員	支払額	単価	人員	支払額	単価	人員	支払額	単価	人員	支払額	単価
	789,636	107,755	136.46	702,348	89,165	126.95	87,288	18,591	9.51	112.4%	120.9%	107.5%
全路線	人員	支払額	単価	人員	支払額	単価	人員	支払額	単価	人員	支払額	単価
	6,317,953	1,471,926	232.98	5,828,806	1,233,705	211.66	489,147	238,221	21.32	108.4%	119.3%	110.1%

昨年はコロナの影響もあり、全体的に輸送人員は増加しているが、**全路線（108.4%）よりも、均一運賃区間（112.4%）の伸び率が大きい。**

運賃改定の効果で、**輸送人員より支払額の伸び率が大きい。**
全路線支払額：119.3%　　均一運賃区間支払額：120.9%